

# 放火火災の経年変化に関する調査

辻本研究室 5106090 山下 宗一郎  
5107018 内山 大輔

## 1 研究の背景と目的

放火火災は主な出火原因別の火災件数の中で、放火の疑いも含めると20年近くトップを占めており、件数全体の約2割を占める。2008年10月の大阪市浪速区個室ビデオ店火災の出火原因は放火で、その動機は失業したことによるストレスの発散であり、身勝手に非常に許しがたい行為である。その放火火災件数が、全国では2002年から、著者らの勤務する東京消防庁管内<sup>注1)</sup>では1999年から減少した。これは、統計を取り始めた1955年以降、初めてのことである。(図1)

また、全火災件数のうち、放火のみの火災件数の占める割合は前出のように約2割だが、火災による死者のうち、放火が原因の死者の割合は放火自殺者<sup>注2)</sup>だけでも約2~4割も占めている。(図2)

放火火災件数が減少し始めた要因を明らかにし、放火火災対策に反映させていくことが本研究の目的である。このことにより、今後、さらに放火火災件数を減らすと同時に、放火による死者も減すことが出来るのではないかと考える。

## 2 研究方法

放火火災件数が減少した要因について、様々な視点から調査する。その結果を踏まえ、今後の放火火災対策を検討していく。

## 3 放火の定義

本論でいうところの、放火とは「放火のみ」及び「放火の疑い」を含むものとする。分けてみると、「放火のみ」は放火全体の約60%を占める。(図1) 放火の中には放火自殺者を含み、1977年から750人程度を推移している。(図2)

出火原因の判定については、火災原因調査で得られた結果より決定する。消防法第35条に「放火又は失火の疑いがあるときは、その火災の原因の調査の主たる責任及び権限は、消防長又は消防署長にあるものとする」と書かれている。放火及び放火の疑いの適用範囲にあつては表1のとおり。

表1 放火の適用範囲

経過	適用範囲
放火	1 火を放つことによって火災を発生させたものに適用する。 2 放火以外に出火の可能性が考えられない火災であり、被疑者の判明・不明にかかわらず、原因を客観的に調査し、判定する。
放火の疑い	放火による火災と考えられるが、なお、他に出火の可能性を否定できない場合に適用する。

## 4 社会・経済情勢の影響

放火火災件数が減少し始めた2000年代前半までは増加の一途を辿っていた。その要因の一つとして、社会・経済情勢の影響と考えていた。私たちがその影響を直接受けるものは、雇用ではないかと考える。失業等は放火の動機になりうるのではないか。ここでは、完全失業者数<sup>注3)</sup>と放火火災件数の経年変化を見比べる。(図3)

完全失業者数が減少した年、及び、減少する以前の増加傾向が全国の放火火災件数とほぼ同様の傾向がみられた。1957~2009年まで、両者の値についてピアソンの積率相関係数は0.91となり、完全失業者数と放火火災件数には、かなり強い関連があると考えられる。当然ながら、失業者全てが放火をする訳ではないが、放火の動機になりうると思われる。

## 5 年齢構成の影響

近年、日本は少子高齢化が深刻な問題となっている。人間は高齢になるにつれ、若い時よりも元気がなくなる。そこで、

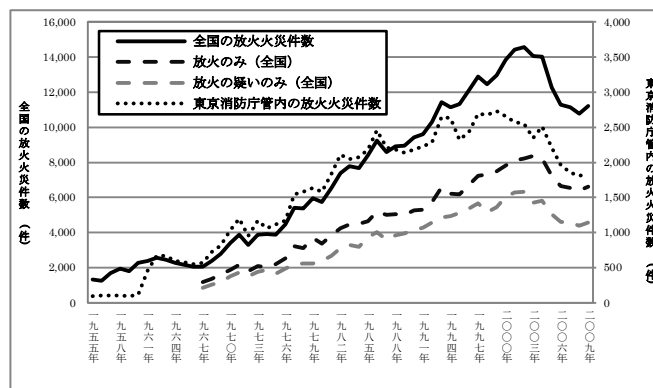


図1 放火火災件数の経年変化

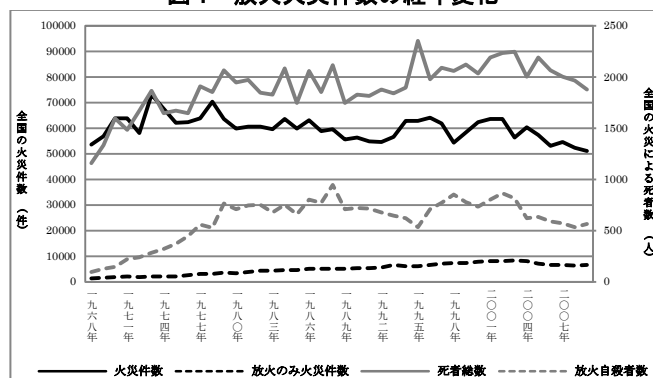


図2 全国の火災件数及び死者数の経年変化

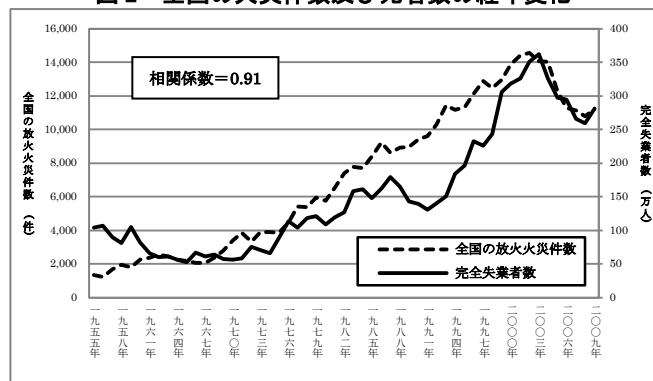


図3 完全失業者数の経年変化

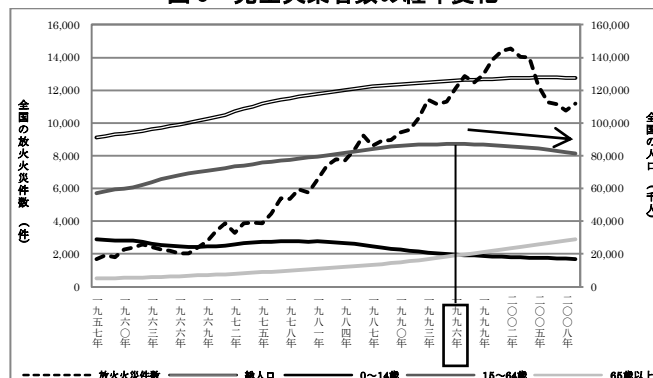


図4 全国の年齢構成の経年変化

高齢者の増加が放火火災件数の減少に影響を与えているのではないかと考えた。ここでは、全国と東京都に分け、住民基本台帳による人口を年齢3区分別（0～14歳：若年層、15～64歳：労働層、65歳以上：高齢層）に分けてみる。（図4、図5）

高齢層人口の増加が目立つ。高齢層増加は放火火災件数の減少の一つの要因とみることができる。なぜならば、全国の労働層人口が1996年から減少しており、放火火災件数が減少した年と近いことが挙げられるからである。次に全国を政令指定都市別に分けて見てみると、労働層人口が減少している都市は、放火火災件数も減少していることが分かった。（図6）つまり、労働層人口の減少も放火火災件数に影響を与えていることになる。一方で、東京都の労働層人口は減少が見られないにもかかわらず、放火火災件数が減少している。高齢層人口の増加、及び、労働層人口の減少が影響を与えているとは言い切れない。

## 6 放火自殺者からみる世代の推移

消防白書では、放火自殺者について世代別に統計が取られている。自殺の手段として放火を選ぶということは、ストレスや恨みを晴らす手段としても放火を選ぶのではないかと考えた。ここでは、放火自殺者を世代別に分析することにより、放火を試みやすい世代・時代を明らかにしていく。（図7）

全国の世代別人口10万人あたりの放火自殺者数を年次別で見ると、ピークにくる世代が移っているのが分かる。図7の折れ線グラフは1984年と2004年の各世代の放火自殺者数を繋いだものである。世代別で見ると、40～50歳代が最も多い。また、10～40歳代は1982年前後に、50～60歳代は2002年前後に多い傾向がみられた。世代・時代が影響しているのではないかと考えられる。

## 7 放火犯の検挙人員からみる世代の推移

警察庁の犯罪統計書の中では、放火犯の年齢別検挙人員<sup>注5</sup>についての統計が取られている。自殺の手段として放火を選ぶということは、ストレスや恨みを晴らす手段としても放火を選ぶということを明確にするために、6と同様の形式で分析していく。（図8）

全国の世代別人口10万人あたりの放火犯検挙人員を年次別にみると、放火自殺者のようにピークにくる世代が移っていくような変化は見られなかった。自殺の手段として放火を選ぶということは、ストレスや恨みを晴らす手段としても放火を選ぶということにはならなかった。世代別にみると、14～19歳に多く、20～50歳代までは、どの世代もほぼ変わらない。しかし、60歳代になった途端に、大きく減少している。高齢なるにつれ、放火をしにくくなるのが分かる。また、20～40歳代は1983年前後に、50～60歳代は2004年前後に多く、放火自殺者と同様の傾向がみられた。

## 8 まとめ

以上の調査から、放火火災件数の減少には三点が影響している。

一点目は、完全失業者数の影響である。失業者全てが放火する訳ではないが、放火の動機としては考えられる。

二点目は、年齢構成による影響である。放火犯の多い労働層人口の減少と、放火犯の少ない高齢層人口の増加がみられた。今後もこの傾向は続く予想される。

三点目は、世代・時代の影響である。1980年代前半に20～40歳代、2000年代前半に50～60歳代に放火自殺者、及び、放火犯検挙人員が多かった。

以上のように、放火火災の経年変化について新たな知見が得られた。しかし、どれが放火火災件数の減少開始の決定的な要因となっているのか、断定することはできない。そのため、今後の放火火災件数の変化とともに見ていく必要がある。

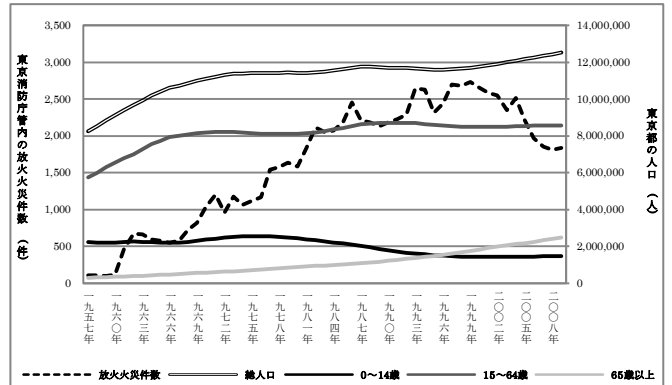


図5 東京都<sup>注4</sup>の年齢構成の経年変化

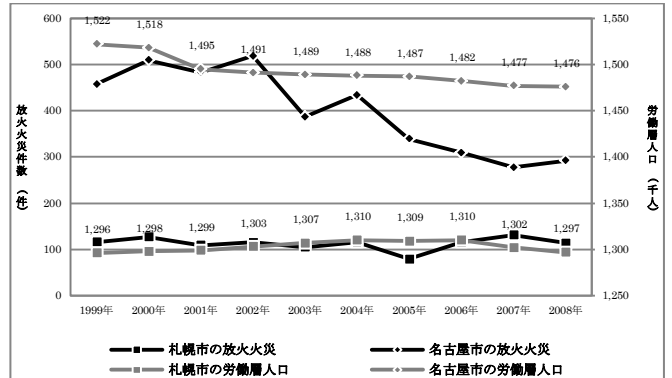


図6 放火火災件数と労働層人口の関係

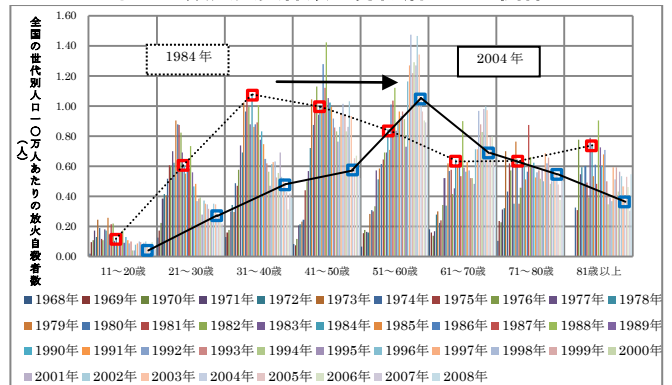


図7 全国の世代別人口10万人あたりの放火自殺者

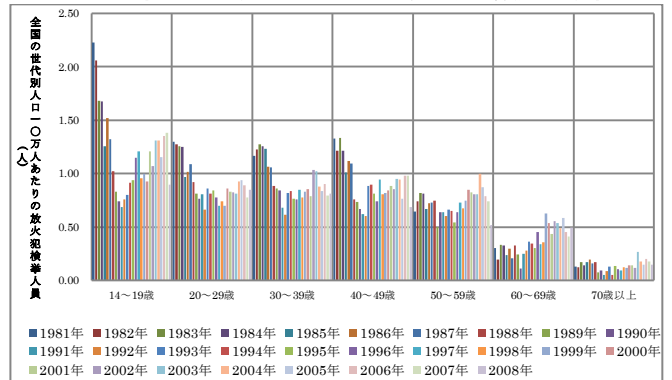


図8 全国の世代別人口10万人あたりの放火犯検挙人員

注1) 東京都消防庁管内とは、1948年に警視庁から東京消防本部（23区）として独立し、東京消防庁に改称。1960年に立川市、昭島市、北多摩郡国立市、北多摩郡小平町、北多摩郡国分寺町、小金井市、三鷹市、北多摩郡田無市（現：西東京市）、武蔵野市、北多摩郡保谷市（現：西東京市）、調布市、府中市、南多摩郡日野町、町田市、八王子市及び青梅市の、1970年に東村山市の、1973年に福生市、西多摩郡羽村町、西多摩郡瑞穂町の、1974年に狛江市、東大和市、武蔵村山市、清瀬市、秋川市（現：あきる野市）、西多摩郡日の出町、西多摩郡五日市町（現：あきる野市）、西多摩郡檜原村、西多摩郡奥多摩町の、1975年に多摩市の、2010年に東久留米市の常備消防事務を受託し、現在に至る。 ②放火自殺者は心中を含む。 ③完全失業者とは、次の三つの条件を満たすもの。①仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない）②仕事があればすぐ仕事に就くことができる。③調査期間中に、仕事を探す活動や事業を始めよう準備をしていた。（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む） ④ここでの東京都とは、人口は東京都、放火火災件数は東京消防庁管内を示す。 ⑤検挙人員とは、警察において検挙された被疑者の数であり、解決事件に係るものを含まない。

参考文献：1) 総務省消防庁、消防白書、1955年～2009年 2) 東京消防庁、火災の実態、1955年～2009年 3) 東京防災指導協会、消防関係法令集（平成22年度版）、2010年 4) 財団法人東京消防指導協会、予防事務質疑応答集、2005年 5) 総務省統計局、労働力調査、<http://www.stat.go.jp/data/roadou/index.htm> 6) 総務省統計局、人口推計、<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> 7) 総務省消防庁、火災報告、1999年～2008年 8) 札幌市、さっぽろ統計情報 人口統計、<http://www.city.sapporo.jp/tokei/jinko/jinko.html> 9) 名古屋市の統計、名古屋市の人口、<http://www.city.nagoya.jp/shisaku/catengory/67-5-5-0-0-0-0.html> 10) 東京都、東京都の統計 住民基本台帳による東京都の世帯と人口、<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/junkij/jp-index.htm> 11) 警察庁、犯罪統計書 平成10年の犯罪、2000年～2009年、<http://www.rpu.go.jp/tokei/index.htm> 12) 警察庁、犯罪統計書 平成10年の犯罪、1984年～1999年